

SUSTAINABILITY REPORT 2020

サステナビリティレポート 2020

目次

1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

4 マテリアリティ1 社会課題の解決と社会への価値創造

5 活動ハイライト

6 社会やお客様の満足と信頼獲得

10 地域社会との調和

12 マテリアリティ2 地球環境の保護と調和

13 活動ハイライト

14 豊かな環境づくり

18 マテリアリティ3 サステナブル経営の推進と責任の徹底

19 活動ハイライト

20 公正で誠実な企業活動

24 安全で働きやすい労働環境

28 ステークホルダーとのコミュニケーション



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

私たち安藤ハザマは、社会の期待に応え、さらなる社会価値を創造する企業グループになることを目指しています。その実現に向け、E・S・Gそれぞれの観点から、重要な戦略テーマ(マテリアリティ)を設定しています。

安藤ハザマの「マテリアリティ」

マテリアリティ ① 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の満足と信頼獲得
地域社会との調和

KPIの例

労働生産性 継続的向上

現場見学実施数

100回以上

関連SDGs



CSR重要テーマ

豊かな環境づくり

KPIの例

CO₂排出削減率(2030年度目標)
Scope1、Scope2の総排出削減率(2017年度比)

33%

生物多様性着目現場等の件数

30件

関連SDGs



マテリアリティ ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動
安全で働きやすい労働環境
ステークホルダーとの
コミュニケーション

KPIの例

重大災害 0件

コンプライアンス研修受講率

100%

関連SDGs



リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆様のご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしつつあるのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこれを適宜加味しつつ、「ニューノーマル」や「アフターコロナ」と称されるビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

安藤ハザマの認識しているリスクと機会、骨子ごとに見る新型コロナウイルス感染症の影響

事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

- ▶ 「アフターコロナ」に対応した社会・経済活動の制度改定

気候、災害による事業への影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策のさらなる徹底

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

- ▶ 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興

労働安全環境のさらなる改善の必要性

- ▶ 職場の安全衛生管理施策の強化、さらなる平時の健康管理

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

- ▶ 取引先への不当な影響行使の監視、現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止の啓発

社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靱（レジリエント）な社会インフラ構築によるお客様満足の向上と社会への貢献

- ▶ 低炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

- ▶ 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大

公正で誠実な事業活動、地域（コミュニティ）とのパートナーシップ（協力関係）強化による、社会との関係強化、貢献

- ▶ 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆様と対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通じ社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。

ステークホルダー	考え方(方針)	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションにより、皆様に適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	IR・SRミーティング、株主総会、決算発表・説明会、IR・SR情報(適時開示情報等)のウェブサイト、現場見学会	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー 協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	社員満足度調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

社会課題の解決と社会への価値創造

2019年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、2つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。まず、重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、2019年度もイノベーションを積極的に推進しました。ICT、AIやBIM/CIMを活用した技術・工法開発、管理システムの開発を積極的に進め、生産性や品質管理のさらなる強化を通してお客様満足の継続的な向上を図りました。これらの成果は各種表彰にも結び付いています。

次に、重要テーマ「地域社会との調和」では、引き続き、各地で地域貢献活動ならびに文化貢献活動を推進しました。なお新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、現在、企業が催す各種催事には慎重な運用が求められています。安藤ハザマでも現場見学会や技術研究所開放などの社会貢献活動が影響を受けていますが、感染防止に留意しながら安心、安全な開催方法の模索を開始しています。

1

活動ハイライト

4K定点カメラ映像による工事進捗管理システムを開発

当社を代表者とする「映像進捗管理システム開発コンソーシアム」は、建設現場の進捗管理を効率的に行うための「4K定点カメラ映像による工事進捗管理システム」を開発しました。

本システムのコアとなる「映像進捗管理システム」は、主に4つの特徴的な機能を実装しており、ブラウザを介してどこからでも利用できます。

特徴的な機能

① 3Dデータの重畳表示

映像上にCIMモデルや盛土の転圧管理での振動ローラのGNSSデータを重畳表示できる。工事完成形に対する進捗状況の直観的な理解が可能となる。

② 映像から距離や面積の算出

パソコン画面上を直接タッチすることで、映像上の任意地点間の距離や面積を算出できる。資機材の配置計画といった簡易的な測量作業の代替となる。

③ 建機検出AIによる進捗レポート

建機検出AIを組み込み、ダンプ、バックホウ、ブルドーザおよび振動ローラの4機種を識別できる。それらの識別結果をもとに進捗レポートを作成することで、建機の稼働台数の推移を1時間ごとに把握が可能となる。

④ オルソ画像の作成

防潮堤両端の水門上部に設置した4台のカメラ映像を写真測量の原理により変換・結合させて、現場上空から俯瞰した画像（オルソ画像）を作成できる。日々の進捗確認や施工計画の立案に活用が可能となる。

本システムは防潮堤の盛土工事で試行され、建設現場の進捗管理が効率的に行えることを確認しました。なお、本システムの開発・試行は、国土交通省の2019年度「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」(PRISM)で実施したものです。



システム画面 (CIMモデルを重ねて表示)



システム画面 (AIによるダンプおよび建機の識別)

2

活動ハイライト

モンゴル政府の現場見学研修会を受け入れ

東京支店が神奈川県相模原市で施工している「(仮称)JA神奈川県厚生連 相模原協同病院移転新築工事(発注者:全国農業協同組合連合会)」において、モンゴル政府の現場見学研修会を受け入れました。モンゴル政府の建設都市開発省や労働社会保障省など5つの組織および建設業協会から合計11名が参加しました。

モンゴルでは、急速な経済成長に伴う都市開発によって建設業の就業者が増加するとともに、労働災害の件数も増加しており、大きな社会問題となっています。行政や建設企業関係者の労働安全に対する意識改善、管理能力向上のため、さらには労働安全の仕組みを構築するため、国際協力機構(JICA)「モンゴル国建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト」において訪日研修が実施され、その一環として現場見学研修に協力しました。

現場見学では、通訳を介しての説明だけでは伝わりづらいと考え、実際に現場で作業をしている状況や社員が使用しているタブレットを見てもらい、視覚を通して現場の安全管理を理解してもらえる内容としました。鉄パイプの揚重作業を見学

した際は、吊荷の留め方や作業員の動きなどを細かく観察しており、日本の「安全」を学ぼうとする積極的な姿勢が随所に見られ、私たち社員も災害防止の意識をしっかりと持たなければと再認識する機会となりました。

今回の現場見学研修会がモンゴルの労働災害の低減につながり、労働安全管理体制が改善されることを願っています。



現場見学研修会の様子



社会やお客様の満足と信頼獲得

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆様の日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

- 1 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
- 2 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
- 3 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
- 4 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階で顧客満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

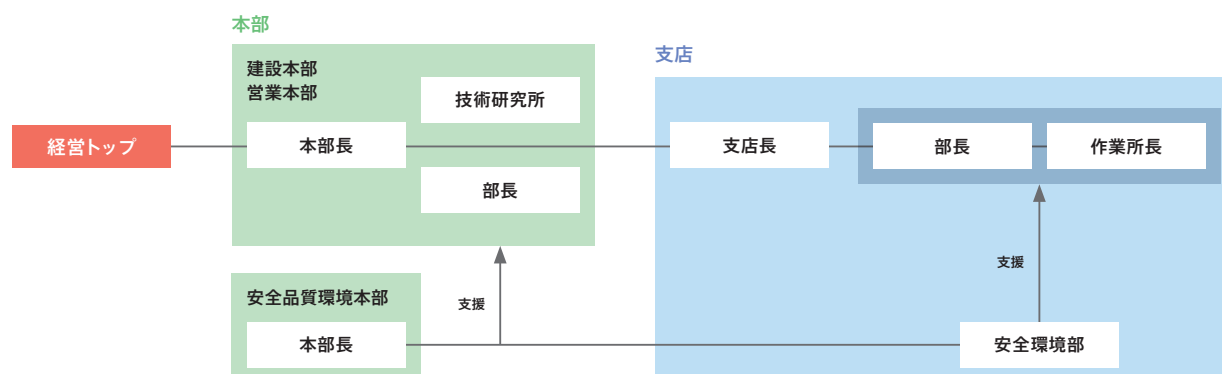
トップマネジメント(代表取締役)のリーダーシップのもと、土木・建築の各事業、および技術・研究開発を総括する建設本部長を品質管理責任者とし、品質管理・向上への取り組みを推進しています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、建設本部の土木・建築技術部門が担う「現場に直結した施工技術」と、技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木・建築技術部門は、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

さらに、2019年4月に収益基盤の多様化に資する新規事業の立案・推進、および業務効率化に向けたITソリューションの立案・推進を行うために、社長直轄のイノベーション部を設置しています。

品質マネジメントシステムの推進体制



取り組みの柱 1: 品質管理・向上への取り組み

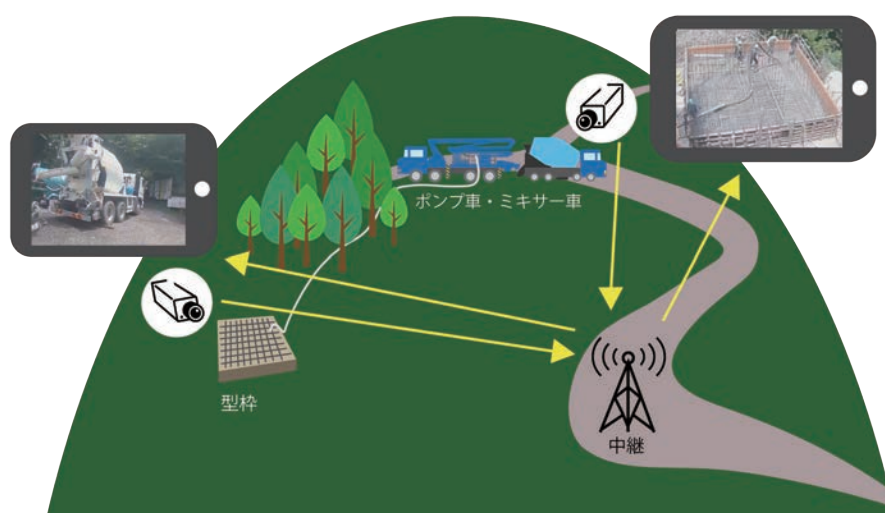
通信環境の良くない現場のWi-Fiによるカメラ画像伝送

コンクリート構造物の施工を行う際には、ミキサー車によって建設現場に搬送されたコンクリートを、コンクリートポンプ車を使用して所定の位置の型枠内に打ち込む作業を行います。この作業はコンクリートを送るポンプ車側の作業者と型枠側の作業者との間で阿吽の呼吸で連携しながら行う必要があります。しかし、ミキサー車が打ち込み位置近くまで進入できず、さらに携帯電話が使えないような山間部の建設現場では、お互いの状況を確認し合うことが困難になり、円滑に作業を行えない場合があります。

そのため、当社では長距離通信が可能なWi-Fiアクセスポイントと高画質なネットワークカメラを現場に設置し、離れた

場所の映像をリアルタイムで確認・共有することで、お互いの状況確認を行う事を可能にしました。今回導入した現場では、ポンプ車位置と打ち込み位置の高低差が約200m、直線距離で約300m離れており、この両地点の間には高い樹木が多く、全く見通しがきかないため、両地点が見通せる地点に中継ポイントを設置して通信路を確保しました。

その結果、ノートパソコン・タブレット端末・スマートフォンなどでリアルタイムな映像と音声による状況確認ができるようになり、より適切な作業指示や調整が行えるようになったことで、さらなる安全性や品質の向上が図れるようになりました。



導入した現場のイメージ図

各種表彰の受賞

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

表彰団体	表彰名	受賞対象
公益社団法人 空気調和・衛生工学会	第57回 学会賞論文賞(学術論文部門)	営業本部 エネルギー事業推進室 中里 壮一
公益社団法人 農業農村工学会	2018年度全国土地改良工事等学術技術最優秀賞	請戸川特別災害復旧事業 大柿ダム災害復旧(その2)工事
公益社団法人 発明協会	令和元年度関東地方発明表彰 発明奨励賞	コンクリート構造物の浸水養生システム(アクアカーテン)
千葉県産業安全衛生会議	2019年度第69回千葉県産業安全衛生大会 千葉労働局長表彰 奨励賞安全確保	中山競馬場スタンドリフレッシュ(第1期)工事
国土交通省	2020年第3回JAPANコンストラクション国際賞 (建設プロジェクト部門)	シンズリ道路(第3工区第2期建設工事・第2工区斜面对策工事)
公益社団法人 土木学会	令和元年度土木学会賞 国際活動奨励賞	国際事業本部 土木部 シンズリ道路震災復旧作業所長 伊澤 良則

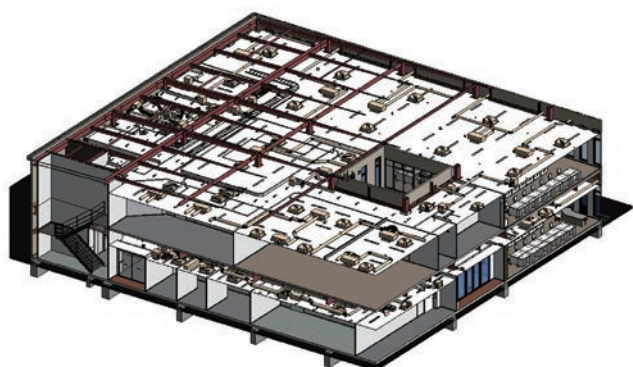
取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

BIMの取り組み

当社では2013年よりBIM推進部門を設立し、ものづくりを通して、社会の発展に寄与するという企業理念のもと、BIMを活用する新しいものづくりの生産プロセスを全社に展開する拠点として活動しています。

これまで設計、積算、施工、そして維持管理において、ゼネコンとしてもっとも強みを発揮できる設計施工物件を軸に、BIMと親和性の高いフロントローディングによる生産性向上に向けてBIM推進に力を注いできました。

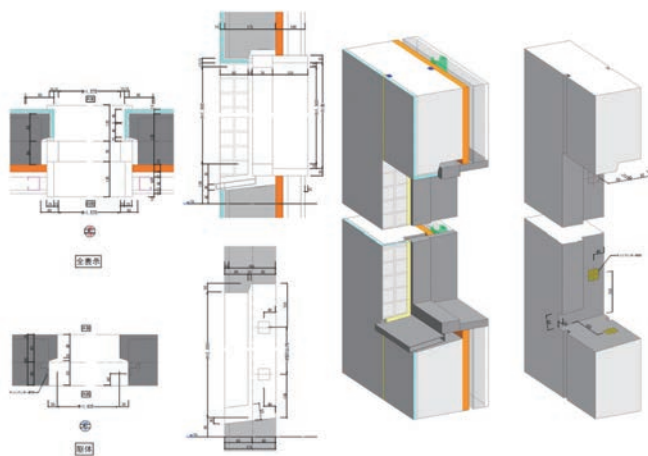
特に2020年度からは、工事費10億円以上のプロジェクト全てに施工BIMを導入するほか、構造設計BIMと積算データの連携に関しても、BIM対応設計施工案件にて適用を開始しています。さらには、施工図作成労力の極小化と、設計施工案件への設計力強化を目的とした「生産設計室」を新設し、BIMデータで設計と施工をより緊密につなぐ体制を構築しています。



BIMによるフロントローディング

BIM人材育成についても社を挙げて取り組んでおり、2019年度は設計者やオペレーターなど計60人にハンズオン教育を実施しました。施工系社員には2020年度からBIMの現場若手ローテーション教育をスタートしています。BIMスキルを持つオペレーターを現場に派遣することで、BIMセンターからのモデルデータをタイムリーに現場へ供給する取り組みも行いながら、現場でのさらなるBIM活用につなげています。

当社は、設計、積算、施工、維持管理のプロセスについて、BIMを活用したデジタル情報で一貫してつなぐことにより、建築生産システムの改革を実現し、安全で高品質、高生産性、低コストを兼ね備えた、高付加価値の創造に向けて活動していきます。

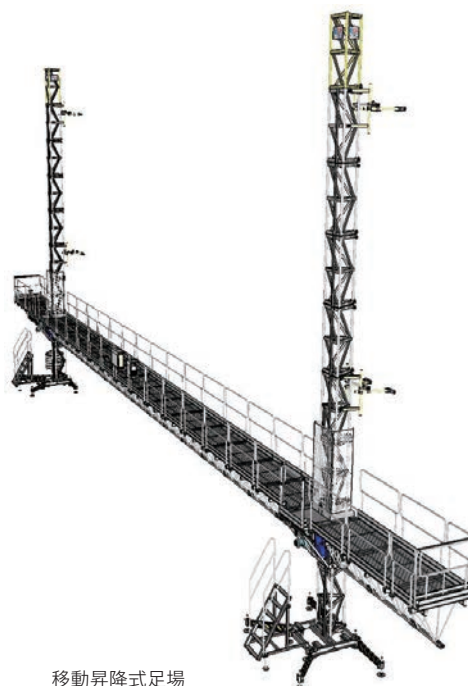


生産設計室によるBIM詳細検討

物流倉庫における移動昇降式足場用の壁繋ぎの開発

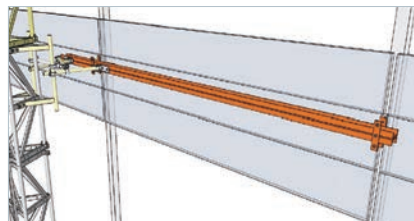
移動昇降式足場とは、20年以上前に海外から導入された、作業床が上下に可動する足場です。一般的な枠組足場などのように外壁全面に設置する足場に比べて短期間での設置が可能で、これまでマンションの改修や、橋脚の改修工事および煙突の解体工事などのタワー状の構造物を中心に適用されてきました。

将来的な建設労働者の不足が見込まれる中、生産性の向上が期待できる移動昇降式足場が、あらためて注目されています。当社では、需要が高まる物流倉庫の外壁に多く採用される断熱パネル施工に特化した、移動昇降式足場用の効率的な壁繋ぎを開発しました。従来の移動昇降式足場施工では、外壁パネルの離れた縦目地2本に設置した長尺の横架材から壁繋ぎを支持するのにに対し、今回開発した壁繋ぎでは1本の縦目地から支持することが可能になりました。つまり、外壁と足場の間に障害となる部材が少なくなるため、壁繋ぎ周辺における外壁施工の作業性が大きく改善されます。

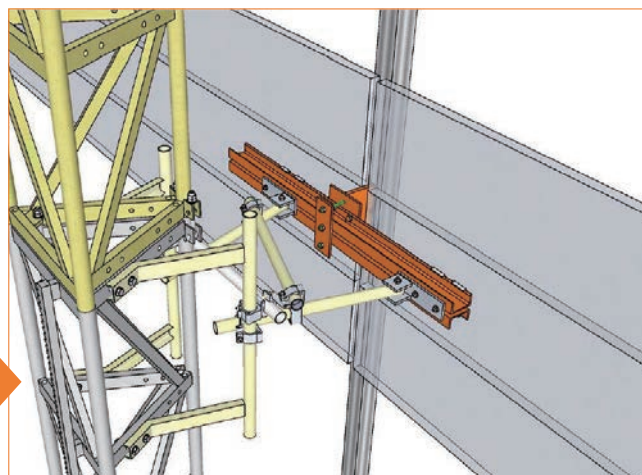


移動昇降式足場

今回開発した壁繫ぎを使用することで、一般的な全面外部足場に比べて、足場の組立作業で4割以上、パネル貼り作業で3割程度の生産性の向上が確認されました。今後も、既存の建築生産技術の改良や、開発した新技術の積極的な適用を行うことで、さらなる生産性の向上を進めていきます。



従来の壁繫ぎ



今回開発壁繫ぎ

豪雨・地震の複合災害に備えた盛土強靱化技術

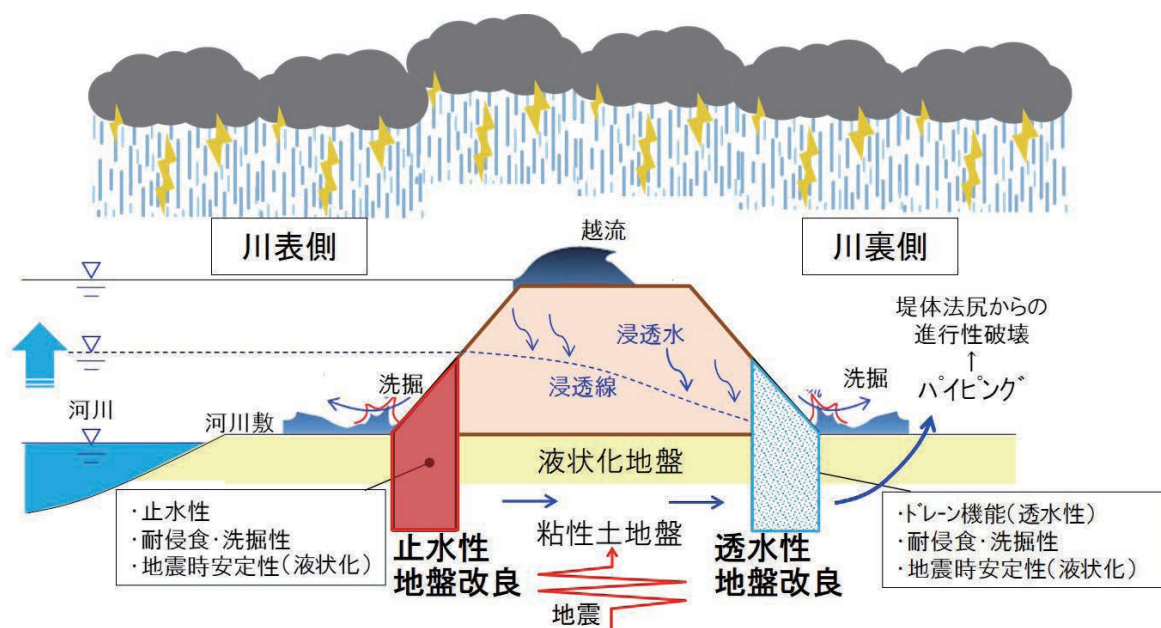
近年、広域的豪雨や巨大地震などの自然災害による盛土構造物の被害が増えています。2016年の熊本地震、2019年の台風19号では、多くの盛土構造物、特に河川堤防が決壊などの甚大な被害を受けており、豪雨や地震による複合的な災害に対する対策が求められています。

このような背景から当社は、止水性地盤改良体と透水性地盤改良体を組み合わせた新たな盛土補強工法を提案しています。止水性地盤改良体は、現地攪拌方式により固化された改良体で、止水性とせん断強度に優れており、透水性地盤改良体は、砕石などに少量のセメントスラリーを混合して、空隙を確保したまま固化した改良体で、優れた透水性とせん断強度を有しています。既設の堤体盛土を対象として、川表側に止水性改良体、川裏側に透水性地盤改良体を配置します。こ

れにより、豪雨時には、河川水の浸入を防ぎ、パイピング*の発生や越水時の法尻部の侵食を防ぐとともに、地震時には、基礎地盤や堤体の液状化などによる変形を抑制します。すでに、模型実験や数値解析を行い、河川水位上昇時および地震時において、堤体が不安定化することを抑制する効果を確認しています。

今後、気候変動の影響による豪雨発生頻度の増加、また、南海トラフ地震や首都直下型地震の発生が懸念されています。当社は、本工法を広く展開するとともに、激甚化する災害に対する国土強靱化の実現に貢献するため、引き続き開発を進めていきます。

* 浸透水圧により生じる地盤の破壊現象



盛土の新たな補強工法のイメージ



地域社会との調和

企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆様との日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。

さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動

2. 文化貢献活動

取り組みの柱1：社会貢献活動

現場見学会の実施

当社では、社会の皆様との交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しています。

東京支店 横環南栄IC・JCT下部(その28)工事での現場見学会

神奈川県横浜市栄区の「横環南栄IC・JCT下部(その28)工事」の現場において、近隣の小学生を対象に、道路の役割や効果、将来どのような道路が出来るかなどを理解してもらうために見学会が行われました。当現場の発注者である関東地方整備局横浜国道事務所が開催し、現場が協力しました。

主な内容は、工事概要説明、高速道路のつくり方や大型機械の説明などを行いました。栄IC・JCT全体では大小約20工区が稼働しており、合計124基の橋脚が建設されます。実際に稼働中の現場内を見学したことで、工事への理解を深めてもらうことができました。

当社はこれからも、工事を円滑に進めていくために地域の皆様とのコミュニケーションを大切に、このような活動を続け、社会貢献活動を推進していきます。



記念撮影



見学の様子

東北支店 二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧水門土木工事での現場見学会

岩手県上閉伊郡大槌町の「二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧(23災617号及び622号)水門土木工事(発注者:岩手県)」の現場において、地元の高校生や住民の方を対象に現場見学会を開催しています。

昨年度は、完成した水門に水を通す前に開催したので、今ここでしか見られない水門構造の全貌を見てもらいました。最後に、普段は関係者以外は見られないところで、工事をしている私たちももう見るできない川の底になる場所に、記念に絵など寄せ書きをしてもらいました。水門の大きさに感動していたようです。発注者の方からも、津波対策の概要や発生した時の水門のはたらきなどを説明されることで、見学会の参加者に理解を深めてもらっています。



大槌水門寄せ書き



熱心に聞き入る見学者

技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

具体的には、広く一般市民を対象とした研究所見学会（文部科学省主催、科学技術週間）、小学生を対象とした科学技術振興プログラム（つくばちびっ子博士）や中学生の職場体験など多彩なイベントを開催しています。さらに、2019年度はアジアを中心とする国・地域の優秀な青少年に日本の先端的な科学技術に触れる機会を提供する「さくらサイエンスプラン」で、インドから学生11名を招待し、日本の建設技術について理解を深めてもらいました。今後も国内のみならず海外の方々と積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。



さくらサイエンスプラン（インドから来日した学生見学会）



つくばちびっ子博士（モルタル模型づくり）

取り組みの柱 2：文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。2018年にはこれまで開発してきた技術が高く評価され国土技術開発賞二〇周年記念大賞（主催：国土技術研究センター他）を受賞し、その後も島根県・国宝松江城耐震補強工事、長崎県・重要文化財黒島天主堂耐震対策工事などを施工しています。また、保存修理

だけではなく、松江城天守や黒島天主堂では常時微動測定（人体には感じられない微小な揺れを測定）を実施し、耐震補強効果を確認するなど、技術の検証も行っています。今後も、当社が蓄積してきた伝統構法の技術を文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。



黒島天主堂外観（施工中）



松江城天守外観



松江城 常時微動測定状況

「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様（現天皇陛下）をお迎えして以来、これまで38回の開催を数えます。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂（東京都渋谷区）の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆様に薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、はがき抽選による一般応募の方々を含め、毎年約2,000名を無料でご招待しており、お客様のみなさんで能・狂言の演者の皆様からも評価の高い催しとなっています。



2019年第38回明治神宮薪能「枕慈童」
（撮影者：三上 文規）

地球環境の保護と調和

2019年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、かねてより、「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んでいます。環境経営の実践に際しては、定量・定性的な指標や目標を定めたPDCA体制を、サプライチェーンを見据えて整備する必要性が高まり続けており、安藤ハザマでは、2021年度を最終年度とする「環境目的・目標(3か年)」を策定し、各種活動を推進しています。

2019年度は、2018年度より取り組みを加速している事業の低・脱炭素化施策において、2019年12月のSBTイニシアチブ認定、およびRE100加盟と持続可能な社会の実現に向けた世界的な動きに歩を合わせるとともに、ZEBプランナーへの登録、次世代エネルギープロジェクトの推進など、当社の環境戦略に大きな意義を持つ一年となりました。また生物多様性への取り組みについても、社員教育ならびに建設現場への施策浸透に加え、さらなる強化に向けた実証研究へと着手しています。

1

活動ハイライト

ZEBプランナーへの登録

2019年5月に発足したZEB推進室の活動を通じ、実案件でのZEB Readyの認証取得や、ZEBに関するHPや相談窓口の創設^{*1}を経て、2019年10月にZEBプランナーに登録されました。

ZEBプランナーとは、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援（建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計、コンサルティングなど）を行い、その活動を公表するものとして、SII（環境共創イニシアチブ）にて登録・公表されます。

ZEBプランナーの登録を経て、これまで以上にZEBに関する提案を進め、より省エネで快適性の高い建築空間を提供していきます。またZEBプランナーの関与が必要となる「ZEB実証事業^{*2}」などの補助金事業についても取り組み、先進性の高いZEB化技術の普及にも貢献していきます。



*1 ZEBについて

https://www.ad-hzm.co.jp/tr/kankyou/energy/energy_05.html

*2 ZEBの実証事業について

<https://sii.or.jp/zeb02/>

2

活動ハイライト

生物多様性保全への取り組み –技術研究所に「生物多様性緑化実証フィールド」を造成–

技術研究所構内に、つくばの地域種である中低木・草本類を植栽し生物多様性に配慮した「生物多様性緑化実証フィールド」を2019年11月に造成しました。

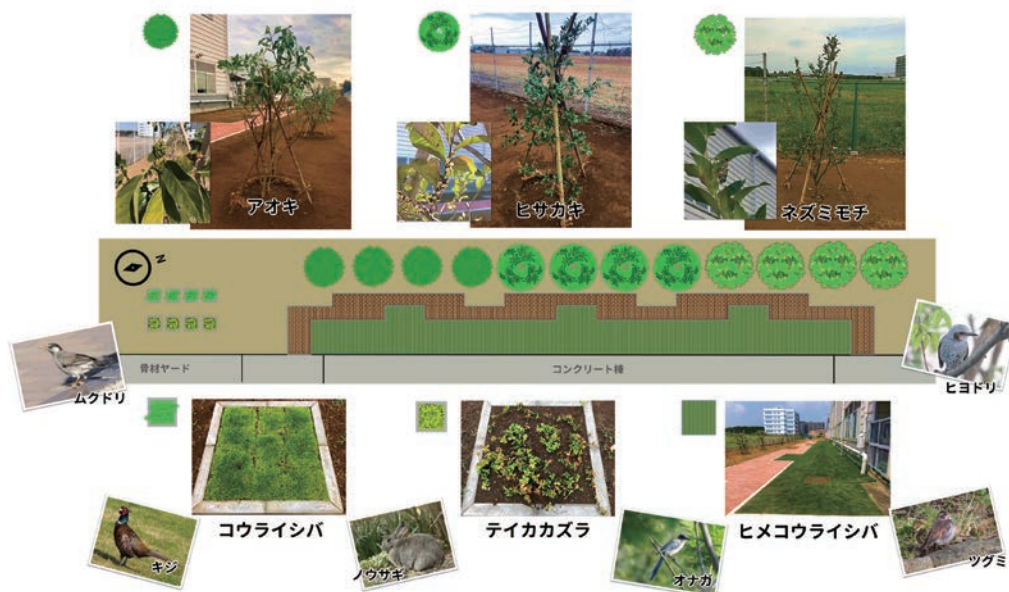
緑化は景観美・快適性などのアメニティを生み出すだけでなく、生物の生息空間を相互に連結するエコロジカルネットワークの形成、ヒートアイランド現象の緩和、建物の温熱環境緩和、大気浄化、温暖化抑制効果、雨水貯留効果など多くの機能を担い、近年グリーンインフラの一要素として見直されています。

「生物多様性緑化実証フィールド」では気象や土壌養分な

ど植栽の環境条件による生育状況の差を長期的にモニタリングするとともに、UAV（無人航空機）による空撮画像の解析から緑化の品質評価を行う技術の開発を行っています。またフィールドに現れる鳥や蝶、野生動物を自動カメラで記録するなど緑化による生物多様性保全の効果を検証しています。

今後もアメニティ効果をはじめとする緑化の多様な機能に関する技術研究開発の場として「生物多様性緑化実証フィールド」を活用し、緑化の設計・施工・維持管理における品質向上を目指します。

生物多様性緑化実証フィールドと集まるいきもの



豊かな環境づくり



豊かな地球環境を次世代に残すため、低・脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月、環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。昨年度より新たな環境目的・目標(3か年)のもと、環境目標の確実な実践を推進しています。また、SBT認定取得、RE100への加盟を通して低・脱炭素社会への取り組みを推進しています。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- | | |
|---|---|
| 1 地球温暖化に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進 2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする 3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物のゼロエミッション化 ● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築 | 4 水環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む 5 大気環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化 ● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化 6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進 |
|---|---|

環境目的・目標(3か年) 2019年度～2021年度の実施

当社は2019年度に、新たな3か年の目標を策定しました。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、再生可能エネルギー電力調達の推進目標を定めました。環境配慮設計の推進目標としてZEB実現への取組目標を強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の実現に向けては混合廃棄物の発生原単位の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施目標を設定しました。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間行事開催等の環境意識の向上活動、環境社会貢献活動の目標を掲げて、全社で環境重視経営を推し進めていきます。

安藤ハザマの環境パフォーマンスの詳細は「環境データ集」として取りまとめ、「CSR情報」サイトに掲載しています。併せてご覧ください。

 <https://www.ad-hzm.co.jp/csr/>

環境目的・目標(3か年)2019年度～2021年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動						
分野	目的・目標	単位	2019年度		2020年度	
1.1 GHG (温室効果ガス)の排出量削減活動						
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	可能な現場から切替		20%	30%
土木	施工段階でのCO ₂ 排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手のトンネル及びシールド作業所等にて坑内仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率	100%	導入率	100%
土木	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量	(t-CO ₂ ／億円)	54.5t-CO ₂ ／億円		53.5t-CO ₂ ／億円	
建築	施工段階でのCO ₂ 排出量削減に向けた取り組みとして、新規着手の作業所にて仮設照明にLEDを導入する	(%)	導入率	100%	導入率	100%
建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量	(t-CO ₂ ／億円)	11.0t-CO ₂ ／億円		10.5t-CO ₂ ／億円	
土木建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによるエネルギー供給	—	プラント整備		モデル作業所託送開始	モデル作業所需要予測に基づく出力調整のための監視測定開始
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2013年度比総量削減	(%)	1.5%		3.0%	5.0%
1.2 環境配慮設計・技術の推進						
建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 評価A 評価S	100% 40% 5%	適用率 評価A 評価S	100% 50% 6%
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 提案件数	累計1件 3件	実証 提案件数	累計2件 4件
土木技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討		開発、要素 技術実験	モデル現場への展開
建築技術	環境配慮技術の開発・展開	—	具体化の検討		目標設定検討と 監視測定	一部目標数値設定

2. 生物多様性の保全活動						
分野	目的・目標	単位	2019年度		2020年度	
2.1 建設事業に係る生物多様性に配慮した取り組みを確実に実行						
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取り組みを確実なものとする。 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件		30件	30件
技術	生物多様性に関する技術の調査・開発	—	調査・開発		技術開発／試行	実案件への適用

3. 循環型社会の構築に向けた活動						
分野	目的・目標	単位	2019年度		2020年度	
3.1 建設廃棄物の再資源化推進						
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t／億円)	1.20t／億円		1.10t／億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの発生原単位を削減する	(kg／m ²)	7.7kg／m ²		7.3kg／m ²	

4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学物质対策)						
分野	目的・目標	単位	2019年度		2020年度	
4.1 環境事故発生防止活動						
土木建築	環境パトロールの実施強化	(%)	土木 建築	25% 25%	土木 建築	40% 40%

5. 環境意識向上活動、環境社会貢献活動						
分野	目的・目標	単位	2019年度		2020年度	
5.1 環境意識向上の推進						
共通	「環境月間」の活動推進・定着化(活動参加率)	(%)	75%		78%	
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	20件以上		25件以上	
5.2 環境社会貢献活動の向上*						
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 外部表彰取得	(件)	4件以上		5件以上	

共通：全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

*目標設定の更新予定あり(2020年10月末時点)

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減

2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」実証開始

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして2018年9月に「安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト」に着手し、2020年4月から実証試験を開始しています。

本実証では、技術研究所をはじめ遠隔敷地にある複数の需要拠点において3つの実証試験を進めます。①CO₂フリー水素*を燃料として利用可能な燃料電池、ガスエンジン発電設備によるコージェネレーションシステムなどを組み合わせた発電プラントを設置し、発生する熱は、同敷地の宿泊施設などへ供給します。②同技術研究所の本館棟で、既往の省エネルギー技術の活用によりエネルギー需要を縮減し、この縮減分を広域へエネルギー融通します。③上記プラントによって発

電される省CO₂電力を、自己託送制度により複数の広域需要拠点に送電します。こうして、3施設で利用される「電気」「熱」を総合管理し、異なる建物用途（研究所、工場、工事現場）の需要予測を行うとともに、コージェネレーションプラントを精度良く供給調整します。これらのデータを取得・検証・改善していくことで、最適な省CO₂エネルギーマネジメントの確立を目指します。当社は、本プロジェクトを通じて、低炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

* CO₂フリー水素：

製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素
CO₂の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
製造段階でのCO₂排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

プロジェクト概要図



脱炭素経営に向けた取り組み

当社は、2019年にSBTとRE100に参画し、脱炭素経営に向けた取り組みを進めています。その一環として、当社支店ビル(名古屋支店、大阪支店、九州支店)において小売電気事業者が提供する再生可能エネルギー由来の電気を導入し、「脱炭素ビル」として事業活動を脱炭素化しました。

今後、再生可能エネルギー由来の電気導入の取り組みを建設現場にも展開し、脱炭素経営を推進していきます。



脱炭素ビル(大阪安藤ハザマビル)

アッシュクリートの積極展開

アッシュクリートは、石炭灰(フライアッシュ原粉)を大量に使用した、品質および環境安全性の高い硬化体のことで、この製造技術は当社独自のものです。これまでにアッシュクリート技術による石炭灰の有効活用量は累計で150万tを超えています。



2018年度からは、福島第一原子力発電所の港湾工事における人工地盤材料の製造工事に、アッシュクリート(破砕材:Type-S)の技術を適用しています。石炭灰は近隣の広野火力発電所産を使用しており、石炭灰の計画使用量は累計で約10万t(これまでに約6万tを使用)となっています。本工事は2021年度まで続き、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に寄与しています。



着底マウンド/人工地盤材 アッシュクリート破砕材設置状況

取り組みの柱 2: 生物多様性への取り組み

SDG15に向けた生物多様性の取り組み ～「いきものインフォ」、「いきものプラス」の積極活用～

建物緑化や建設現場の生態系保全はSDGsの目標15【陸の豊かさを守ろう】の達成につながります。

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価の向上に寄与します。2013年度から当社の設計・施工案件で活用し、設計部門のニーズに応じて適宜機能向上を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する情報などを掲載し、お客様への技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに利用しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



サステナブル経営の推進と責任の徹底



2019年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、3つのCSR重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に引き続き取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、BCP体制の検証・強化を速やかに実施しました。次に、重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、2018年の火災事故を踏まえて継続的に実施している安全体制の強化に加えて、健康経営への取り組みを促進、女性活躍や外国人材活用などの多様性の尊重および人権尊重への意識をさらに高めた一年となりました。

同マテリアリティの確実な遂行には、事業に関わる皆様との風通しの良いコミュニケーションが欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、投資家、取引先、協力会社といったさまざまなステークホルダーの皆様との対話を引き続き強化しており、2019年度は長期ビジョンである「安藤ハザマVISION2030」を策定したことから、その説明と協働促進に注力しました。

1

活動ハイライト

安全文化の推進と安全教育の実施

当社は、全ての工事現場から労働災害を撲滅すべく、気軽に注意できる環境で、不安全行動を抑制する『あいさつ運動』の展開と、災害の怖さを知り、災害の予測能力を高める『危険体験学習』の導入を中心とした安全文化の推進を継続しています。

また、2019年度の安全衛生推進施策にもある「2. 安全教育の徹底」「6. 安藤ハザマ協力会との連携強化」での具体策として、安藤ハザマの若手社員と協力会社の社員および職長を集めた集合教育の中で、安全管理全般に関するマニュアル『現場の安全管理』の周知や、外部施設にて、墜落制止用器具を用いたぶら下がりや、各種装置を用いた体感型の危険体験教育を実施しました。



集合教育の様子



体感型危険体験教育

2

活動ハイライト

農園型障がい者雇用支援サービス「IBUKI」の活用

当社では、障がい者の雇用機会創出のため、2020年4月より株式会社スタートラインが運用する農園型障がい者雇用支援サービス「IBUKI」を導入しました。

「IBUKI」は植物装置を活用した屋内農園で、施設内の複数ある区画を企業に提供しており、当社はその一部を専用ブースとして利用し、ハーブの水耕栽培を行います。このハーブの水耕栽培業務の担当者として障がい者を当社で直接雇用しています。ブースの設営および障がい者の採用活動は2019年12月より開始し、現在、4人で作業できるスペースを2区画賃借し、障がい者7名と管理者である健常者1名の合計8名で運営しています。収穫物はハーブティーやハーブソルトなどで、ノベルティグッズとして、将来的には当社のお客様へご提供することを目標に、まずは当社社員向けに試供品の配布をスタートしました。社内からの評判は良く、今後に向けて高い期待が寄せられています。また、「安藤ハザマの一員として働いている」「社会貢献している」という実感が障がい者社員自身の働きがいにつながっており、より良い成果を上げるために、日々積極的な意見交換が行われています。

今後も当社で働く障がい者がやりがいを持って働くことができる職場環境づくりに精力的に取り組んでいきます。



ハーブに水やりをする社員



収穫したハーブを乾燥させるため、葉を摘む作業中



公正で誠実な企業活動

方針・アプローチ

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

企業統治への社会的関心の高まりから、企業は経営のより高い透明性の確保や、企業価値を向上させるための実行性のある取り組みなどを行い、多様なステークホルダーの期待に応えることが求められています。当社は、「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与することを目指しています。

その実現には、経営環境の変化にも迅速に対応できる経営システムの維持・改善と、経営監督機能の透明性・公正性の確保が不可欠です。そうした考えのもと、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. コーポレートガバナンス 2. コンプライアンス 3. 内部統制・リスク管理

取り組みの柱 1: コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。

意思決定機能・業務執行の監督機能

取締役・取締役会

- 経営責任を一層明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行を行わない取締役に区分し、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区分のみとしています。
- 取締役会は、2020年8月現在9名（社外取締役3名を含み、うち2名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成しています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識に基づき、経営の監督、および経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督などを行っています。

業務執行機能

経営会議

- 経営戦略などの政策審議・計画進捗のチェック・立案機能の多角化および強化を図るべく、経営会議を毎月開催しています。

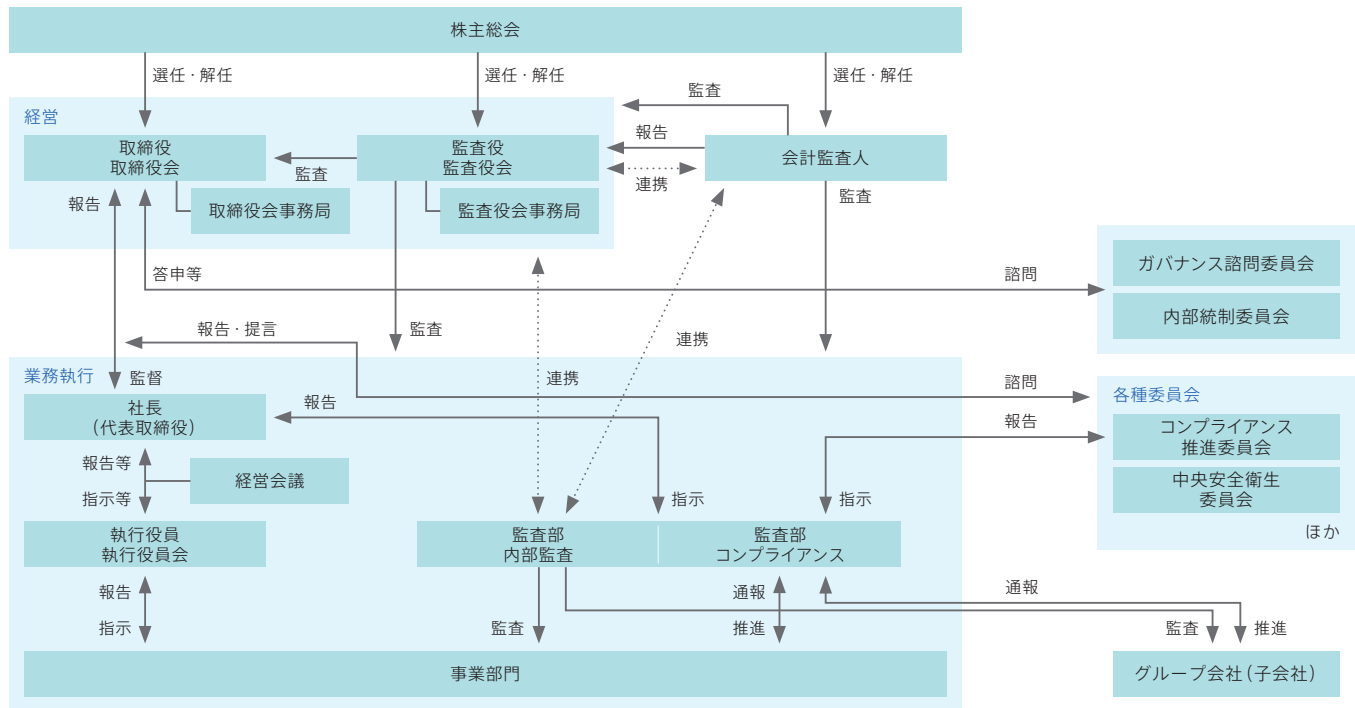
執行役員・執行役員会

- 執行役員は、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年とし、取締役会決議により担当業務の責任と権限を明確にしています。
- 執行役員会は、執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るため、毎月開催しています。

監査体制

- 監査役会は2020年8月現在、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は内部監査部門である監査部と緊密に連携し、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所、グループ会社の監査を実施しています。

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制



コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、取締役等の指名・報酬等に係る事項に関して、取締役会の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。ガバナンス諮問委員会は委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、ガバナンス諮問委員会規定により審議対象と定められた事項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。

2019年度は、通期で6回の委員会を開催し、新任・退任候補者の選定、新執行体制に係る役員人事および報酬等について

での審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。

当社は、今後も、企業価値を継続的に高め、ステークホルダーの要請に応えていくために、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実と、環境の変化に応じた定期的な体制の見直しに取り組んでいきます。

当社の取り組み状況の詳細については「コーポレートガバナンス報告書」に記載していますので、詳しくは東京証券取引所または当社公式ウェブサイトをご覧ください。

取り組みの柱 2: コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて一貫した方針のもとに公正かつ透明な事業運営を確保するために、コンプライアンス推進委員会を設置するとともに各部門および主要グループ会社にはコンプライアンス責任者・担当者を配置し、本社監査部主管のもと、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を継続し、職場のすみずみまで徹底することを目標に実施しています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを確認しています。2019年度は海外全店所の社員・スタッフに対してeラーニング教育を行い、上記リスクに対する意識の向上を図りました。

コンプライアンス教育

役職員のコンプライアンス意識の向上のため、年度計画に基づき教育・啓発を行っています。2019年度は各職場にお

ける「コンプライアンスポイント」の確認・評価を強化して実施するとともに、メールマガジンの配信、社内イントラを活用した映像教育やWEBテスト、集合教育として階層別研修などを実施しました。また、11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、ポスターの掲示、外部講師による講義など、各種実施項目を集中的に開催し意識の向上を図っています。引き続きコンプライアンス意識のより一層の向上をすべく実施していきます。

コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象に実施しています。また監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進

委員会ならびに監査役会に報告するとともに体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的にグループ全体で「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用しています。2019年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

2019年10月には、内部統制システムの実効性向上と継続的改善のため、内部統制システム全般に関する取締役会の諮問委員会である「内部統制委員会」を設置しました。内部統制委員会は四半期ごとに開催し、内部統制システムが有効に運用されていることを確認するとともに、内部統制システム基本方針の見直しおよび運用状況、全社的リスクマネジメント体制の整備と運用、取締役会の実効性向上について討議し取締役会に答申します。

また2020年2月に「リスクマネジメント規定」を定め、内部統制委員会の下部組織としてリスクマネジメント小委員会を設置し、当社全体で対応すべき重要なリスクの抽出と評価、各部門の対応状況をモニタリングし、内部統制委員会がこれを定期的に検証し、取締役会へ報告することとしています。抽出したリスクはリスクマップとしてまとめ、16事象を重点リスクとして選定し、事業計画などを通じてリスクに対する必要な予防策・軽減策などを立案、実施しています。

情報セキュリティの徹底

ICTの技術進歩に伴う適用範囲の増加やサイバー攻撃の高度化・増加など、情報セキュリティのリスクは日々増加しています。

当社では中期経営計画においてICTの活用を推進しており、情報セキュリティ対策は重要な経営課題と捉え、リスクを軽減するための施策を強化しています。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン(経産省)」をはじめとした各種ガイドラインの参照、また各種会議体などへの積極的な参加を通じて、外部情報を活用しています。

また、社内では年2回、社外の専門業者等を迎え、担当部門全員に対して勉強会を実施することにより、当社としてのリスクを分析し、対策を検討実施しています。

特に、建設業特有の環境(有期プロジェクト・お客様の敷地内での業務遂行・多数の協力会社や作業員など)を考慮することが重要になります。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

体制・役割・社員の実施事項等の情報セキュリティに関する規定類を定め、社員に周知しています。

資産の一元管理

情報システムに関わる資産を一元管理し、対策の確実な実施およびアクシデント発生時の対応の迅速化に備えています。

物理的対策

各種ツール類を計画的に導入・更新を行い、リスクの自動での低減を図っています。

人的対策

教育・棚卸・監査を継続的に実施し、物理的に止められないリスクの低減を図っています。

3 具体的な取り組み例

サプライチェーン対策

協力会社を含めた対策が重要と考え、教育活動(新規入場者教育やサイバー月間の一斉教育等)を継続的に実施しています。

社員教育

eラーニング・教育動画などを活用し、リスク状況に応じた内容の見直しを行い、定期的かつ継続的に全社員に対して教育を実施しています。

BCPの更新認証と訓練の継続的实施

当社は、①生命の安全確保②二次災害の防止③顧客の復旧支援④地域貢献という4つの基本方針に基づき、首都圏直下型地震または南海トラフ巨大地震を想定したBCP(事業継続計画)を策定し、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆様とのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR(企業の社会的責任)に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では2020年3月に「調達基本方針」を定め、お取引先の皆様と共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

調達基本方針

1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

情報セキュリティ要員の育成

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の資格取得を奨励し、資格保有者を育成しています。

4 その他(テレワーク対応)

これまで展開していたモバイル環境を増強し、セキュリティ対策を施したテレワーク基盤を構築しています。

2019年度は、南海トラフ巨大地震発生を想定し、首都圏、近畿、東海地方の本支店、関係会社を対象とした総合訓練を11月5日に実施し、拠点の設営や安否確認、工事現場の安全確認、重要関係先の被災状況確認等の訓練を行い、事業継続計画の有効性を確認しました。今後も、継続的な見直しを進め、大規模な風水害や感染症なども想定し、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。

4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。



安全で働きやすい労働環境

社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

安全衛生スローガン

指差呼称で安全確認 ルールを守って安全作業 ヨシ

2019年度・安全衛生推進施策

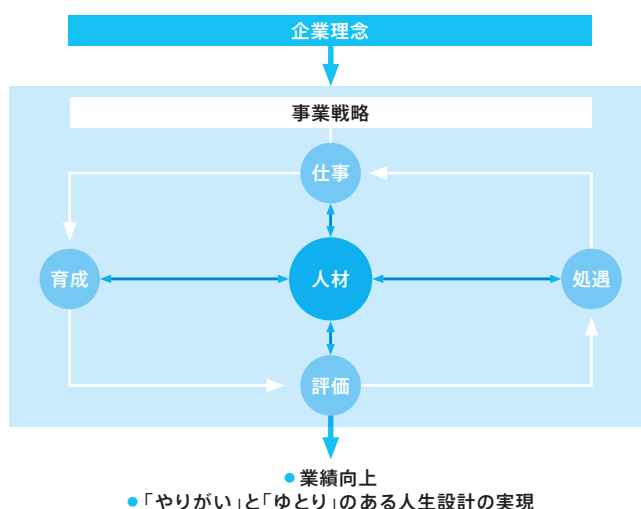
- 1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
- 2 安全教育の徹底
- 3 公衆災害の防止
- 4 繰り返し型災害の低減
- 5 健康管理の徹底
- 6 安藤ハザマ協会との連携強化
- 7 災害発生時の措置

人権啓発に関する基本的な考え方

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとする各種人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人材」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員の『ゆとり』ある人生設計の実現」を目指していきます。



取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針の確実な執行に向け、安全品質環境本部ならびに建設本部の監修のもと「繰り返さない為の安全10項目」「安藤ハザマの安全ルール」を徹底事項と定めています。これらに則し、全ての支店・作業所で日々、安全衛生を徹底し、安全文化のさらなる浸透に向けた教育活動などを推進しています。

2. 人材活用・育成

「ものづくりは人づくり」の考えのもと、2015年に「安藤ハザマの人材像」をベースに人材育成プログラムを再構築しました。社員には各職場で日々行われるOJTのほか、マネジメントレベルや職種に応じて展開される集合研修など多彩なメニューが提供されます。これらの育成プログラムは人事評価システムにも反映され、的確な人材活用に生かされています。

3. 人権尊重

役職員をはじめ、事業で接する全ての皆様の人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応しています。

取り組みの柱 1: 労働安全衛生

労働災害の防止と安全成績

2019年度は、クレーン転倒による大規模停電や養生不良による床開口部からの第三者転落、歩行中の第三者の転倒など、社員・協力会社社員、作業員の配慮が不足した事象が目立ち、「1サイクル立会」や「KYでの個人行動目標の絞込」などが形骸化し、肝心な危険の気づきの欠如や指導不足が顕著に現れています。

また、工事起因による死亡災害や重篤な災害は減少しましたが、2m以下の墜落が総数で6件発生し、転倒災害などの「行動災害」が多いという傾向を示しています。「体験学習」や「あいさつ運動」を通して、安全文化を推進し、指差呼称の励行などにより、作業員一人ひとりの不安全行動の排除を展開しています。

繰り返し型災害の撲滅に向けた取り組み

建設業における労働災害は、繰り返し型の労働災害が多く発生しています。当社においても、過去の災害事例を取りまとめて、『繰り返しさない為の安全10項目』（毎年更新）を定めて、国内工事・国外工事を問わず展開しています。

しかしながら、2019年度の災害は、この10項目に61%が該当しました。さらなる教育と指導が必要であり、作業員

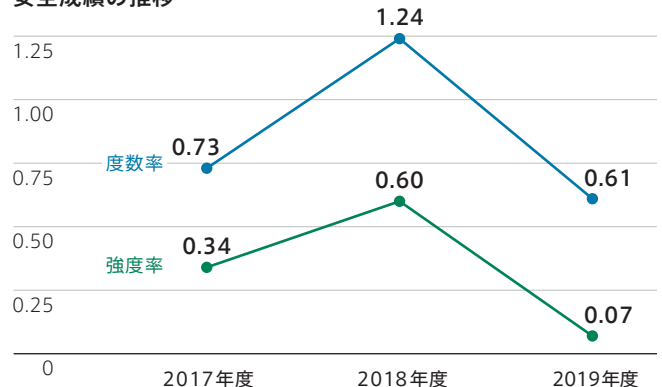
繰り返しさない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬による災害防止

火災事故の再発防止策

2018年7月の東京都多摩市の火災事故を受け、当社は、火災が発生しかねない現場の状況そのものを排除することを決意し、外部識者の確認・提言を踏まえ再発防止策を策定しています。まず、経営トップが、二度と重大災害を繰り返さないという強い決意を表明し、全役職員に対し再発防止策の確実な履行等を指示するとともに、工程やコストなど、どのような条件・制約よりも、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」という大原則を改めて徹底しました。

安全成績の推移



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

にもわかりやすいよう、災害の見える化を図るために、この10項目をイラストにしてポスターで掲示・展開しています。

併せて、当社オリジナルの『安藤ハザマの安全ルール』については、毎年見直しを行いつつ、ポケット版を作成して、社員・協力会社へ配布して、日々活用を図っています。



『安藤ハザマの安全ルール』ポケット版の活用

具体的な対策は、可燃物周辺での火気使用の原則禁止などの安全ルールの改定、ルール運用の厳格化、履行確認の強化、現場の実情に即した訓練の実施、安全教育の充実、避難行動と対策の徹底など多岐にわたります。

当社は、再発防止策、安全ルールの徹底を図るとともに、労働安全衛生管理に関するPDCAサイクルを確実に実践し、協力会社と共に労働安全衛生水準のより一層の向上、継続的な改善に取り組んでいきます。

健康経営への取り組み

当社が持続的な成長をするためには、社員の健康維持・増進への取り組みが必要不可欠であると考え、2019年7月に健康宣言を行い、健康増進に向けた重点取組8項目を定めました。具体的な内容として、健康経営推進体制の整備や、社員の生活習慣改善（運動・食事・禁煙）への取り組み、重症化予防を目的とした特定保健指導対象者への積極的な会社からのアプローチなどを実施しました。また、年度末には、社員向けに健康経営認知度調査アンケートを行い、1年間の施策に対する社内評価を確認し、次年度の計画に生かしています。こうした「健康経営」の取り組みが評価いただき、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に2020年3月2日付けで認定されました。

昨年から実施している施策も継続しつつ、健康経営の取り組みを深く浸透させるため社内関連部署との連携や、心の

健康に焦点を合わせた労働環境の改善、喫煙率減少への施策を展開して、さらに健康経営活動を推し進めていきます。



健康宣言

安藤ハザマは従業員の健康を経営課題として捉え、会社全体で健康増進に取り組むことを宣言します。

健康増進に向けた重点取組8項目

1. 定期健診を100%受診します。
2. 健診結果を活用し、支援します。
3. 健康づくり環境を整えます。
4. 「食」習慣改善に取り組みます。
5. 「運動」習慣改善に取り組みます。
6. 「禁煙」に取り組みます。
7. 「心の健康」に取り組みます。
8. 一層の長時間労働削減に取り組みます。

取り組みの柱 2：人材活用・育成

企業と共に成長する「安藤ハザマの人財づくり」

当社では、職場内での育成を図るOJT (On the Job Training)を中心に、マネジメントレベルや職種ごとの専門性に応じた集合教育によるOffJT (Off the Job Training)、職場のローテーションなど幅広い職務機会を提供するOCT (On the Chance Training)なども実施し、「人財づくり」に取り組んでいます。

技術研究所で長期にわたり実施される新入社員研修は、経験豊富な社内講師の指導のもと、足場を組む・資機材を注

文する・コンクリートを打設するなど、施工のほぼ全ての工程を新入社員自らが行うプログラムです。

2017年度からは業務の効率性・生産性向上やモチベーションアップにつなげる時間管理術を学ぶ「タイムマネジメント研修」を、2018年度からは「ダイバーシティマネジメント研修」を一部の階層別研修に加えるなど、人材育成への取り組みをさらに強化しています。

2019年度の主な人事育成策（階層別集合研修）

種類	目的	対象者
新入社員研修	社会人としての基礎的なマナーの理解や仕事への取り組み姿勢を学習する	新入社員
リーダーシップ研修	リーダーシップの醸成と後輩指導のスキル、タイムマネジメントスキルを習得する	若手社員（3年）
初級マネジメント研修	管理者としての役割の基本を習得する	主任（9年目～）
中級マネジメント研修	組織力を発揮するマネジメント理論と、指導者としてのタイムマネジメント、ダイバーシティマネジメントを学ぶ	副参事～
上級マネジメント研修	自分自身のマネジメントを確立するとともに、組織改革のプロセスを学習する	副理事～

※技術研修を除く

多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、いきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、入社後においても、より高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、

処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

外国籍社員については、日本語教育や外国籍社員同士の社内ネットワークづくりなどのフォローを行い、日本国内においてもパフォーマンスが発揮できるように後押しをしています。

仕事と家庭生活の両立を支援するために独自の両立支援

制度を導入し、取り組みに対する理解を深めるために、「子育て支援ガイドブック」「介護ハンドブック」を発行しています。また、産休前（男性は育休前）、育休からの復帰前には、本人、上司、人事担当者による面談を実施し、本人に対する両立の

ため意識付けをするとともに、上司の理解を促進することによって、両立支援制度を利用しやすいだけでなく復帰後に働きがいや成長を感じられる職場づくりを後押ししています。

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
育児休業取得者数〔男性〕	3名	2名	6名	9名
育児休業取得者数（率）〔女性〕	18名（100%）	11名（100%）	24名（100%）	32名（100%）
育児休業後復帰者数	18名	17名	9名	19名
短時間勤務利用者数	11名	22名	33名	36名
ジョブリターン申請者数	0名	2名	0名	3名
定年後再雇用者数（率）	44名（80.0%）	52名（83.9%）	50名（90.9%）	60名（84.5%）
外国籍社員数	18名	24名	28名	28名
障がい者雇用数（うち特別障がい）	41名（27名）	41名（26名）	42名（24名）	45名（23名）

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進しています。

多様な働き方ができる職場環境整備を目指した取り組みとして、技術職の女性社員を中心としたメンバーで在宅勤務のプレ試行を行うことで制度化に向けた課題を抽出し、ワーキンググループでの検討や人数を拡大した試行へとつながりました。この一連の取り組みが、一般社団法人日本建設業連合会「第5回 けんせつ小町活躍推進表彰」において優秀賞を受賞しました。

2017年度より実施しているダイバーシティマネジメント研修では、人には無意識のバイアスがあることを知り、それを意識化することの重要性を学びます。女性活躍に向けての内容だけではなく、男性の育児休業取得に関するケースや若手社員に対するケースなども扱うことで、社員が求めることが多様化していることを知り、多様な人材をマネジメントすることに対する理解を深めました。また、コミュニケーションをロールプレイ形式で体験するプログラムもあり、参加者から大きな反響を得ています。

外国人材については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人材と考えており、海外事業の現地社員の登用を含め、採用を進めています。また、海外現地法人のスタッフを対象に、日本での長期研修を実施するなど、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。



ダイバーシティマネジメント研修の様子



活躍する外国人スタッフ

取り組みの柱 3：人権尊重

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう「ハラスメント相談窓口」を設置し、グループ会社を含めて体制を整備しています。

2019年度は「ハラスメントの防止」を重点課題とし、階層別研修、グループ会社を含む全役職員を対象とした映像教育およびWebテストにおいて教育・啓発に取り組みました。特に、女性活躍をはじめとするダイバーシティ推進に向けて、

さらに働きやすい職場環境を確保するために、パワハラに限らずセクハラその他のハラスメントについても各教育において取り組んでいます。

以上に加え、公正採用選考の徹底、新入社員全員を対象とした導入教育、人権啓発標語の募集（2019年度は577作品の応募がありました）、各種団体における活動などを行っています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

情報開示の推進

当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆様へ迅速かつ正確・公平に開示するため、適時開示やインサイダー情報の管理などに関する社内規則を制定し、周知徹底しています。

投資家への開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しており、説明会資料は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

また、国内外のアナリストや機関投資家の要請に応え、IRに関する個別ミーティングやスモールミーティングのほか、2020年2月には、「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画(2021.3期—2023.3期)」の説明会を開催し、当社が目指す10年後の姿、その実現に向けたファーストステージとなる新しい中期経営計画について説明しました。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet(適時開示情報伝達システム)にファイリングする

情報開示責任者(管理本部長)は、適時開示に該当すると思われる事項を、管理部門を通じて報告させるほか、重要な会社情報が生じた場合には、東京証券取引所の定める有価証券上場規程に基づき、「決定事実」は会社が決議した時点、「発生日実」は会社が発生を認識した時点で速やかに開示しています。

とともに、当社公式ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。



「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画(2021.3期—2023.3期)」説明会

技術・研究成果の展開—全国展示会への出展

近年頻発する豪雨や地震などの自然災害に対応する技術や、ICTやAIなどを取り入れた生産性・安全性および構造物の品質を向上させる技術、建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に参加しています。

例年通り、全国の地方整備局関連の展示会を中心に土木技術を出展するとともに、「地球温暖化防止展」や「震災対策技術展」など建設以外の業界が出展・来訪される展示会などへも参加をすることで、多方面の方々との技術交流をしながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

開催時期	展示会名	主催	開催地
2019年 4月	アジア土木技術国際会議(CECAR8)	アジア土木学協会連合協議会(ACECC)	東京
2019年 5月	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2019	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部	大阪
2019年 6月	EE東北'19	EE東北実行委員会	宮城
2019年 6月	第6回 震災対策技術展 大阪	「震災対策技術展」大阪 実行委員会	大阪
2019年 6月	第24回R&R建築再生展2019	建築再生展組織委員会	東京
2019年 6月	4th International Symposium on Concrete and Structures for Next Generation(CSN2019)	CSN2019実行委員会(土木学会、コンクリート工学会、プレストレストコンクリート工学会)	石川
2019年 6月	令和元年度 東北地方整備局管内業務発表会	国土交通省東北地方整備局	宮城
2019年 8月	2019年度日本地すべり学会(新技術紹介セッション)	公益社団法人日本地すべり学会	熊本
2019年 9月	農業農村工学 大ICT展示会	公益社団法人農業農村工学会	東京
2019年10月	けんせつフェア北陸in富山2019	「けんせつフェア北陸in富山2019」実行委員会	富山
2019年10月	九州建設技術フォーラム2019	九州建設技術フォーラム実行委員会	福岡
2019年10月	ハイウェイテクノフェア2019	公益財団法人高速道路調査会	東京
2019年10月	建設技術フェア2019in中部	国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会、公益財団法人名古屋産業振興公社	名古屋
2019年10月	建設技術展2019近畿	日刊建設工業新聞社、一般社団法人近畿建設協会	大阪
2019年10月	令和元年度 中国地方建設技術開発交流会	国土交通省中国地方整備局	岡山
2019年11月	建設技術フォーラム2019in広島	建設技術フォーラム実行委員会	広島
2019年12月	北陸農政新技術説明会	北陸土地改良建設協会	金沢
2020年 2月	第24回震災対策技術展横浜	「震災対策技術展」横浜 実行委員会	横浜
2020年 2月	北海道開発技術研究発表会 新技術セッション 発表会	国土交通省北海道開発局	札幌

「安藤ハザマ協力会」との連携

約1,400社の協力会社で組織する安藤ハザマ協力会は、本部のほか全国に11の支部を置き、安全衛生活動を基本に、会員相互の施工品質・技術の向上に努めています。

安全に関しては、安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が共に安全推進活動を展開するとともに、毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全文化のさらなる浸透に努めています。

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る代行申請などの支援を会員に行っています。また、働き方改革の一環である4週8閉所の取り組みでは、協力会各支部との意見交換を定期的実施し、当社の取り組み施策へ反映させています。

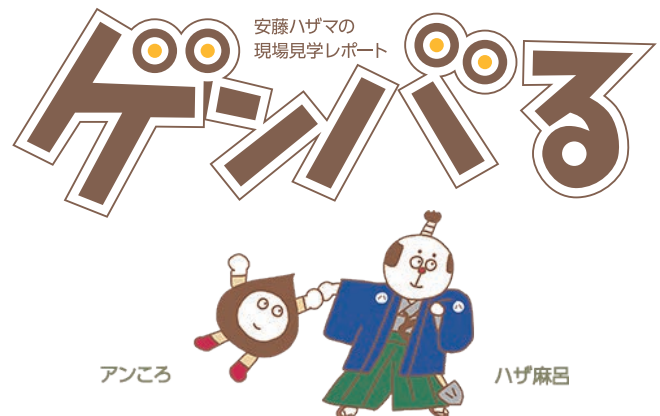


安全推進大会の様子(2019年6月)

現場見学レポート「ゲンバる」を公式ウェブサイトで連載中

当企画は、2人のキャラクターが、全国津々浦々にある当社の作業所などを訪問し、そこで働く社員のインタビューや技術紹介などを通じて、さまざまな「ゲンバる」を見つけていくレポートです。建設業になじみのない方にもわかりやすい内容にしています。最新のレポートは、当レポート11ページにも紹介している重要文化財「黒島天主堂」の耐震対策と保存修理工事です。

「ゲンバる」とは、「現場」と「がんばる」を組み合わせた造語です。現場でがんばる人たちはもちろん、そこから生まれるモノ、人々の交流、社会貢献なども含めた広い意味として捉え、これからも現場の姿を伝えていきます。



安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」

<https://www.ad-hzm.co.jp/genbaru/index.html>